

やっぱり グローバル REIT

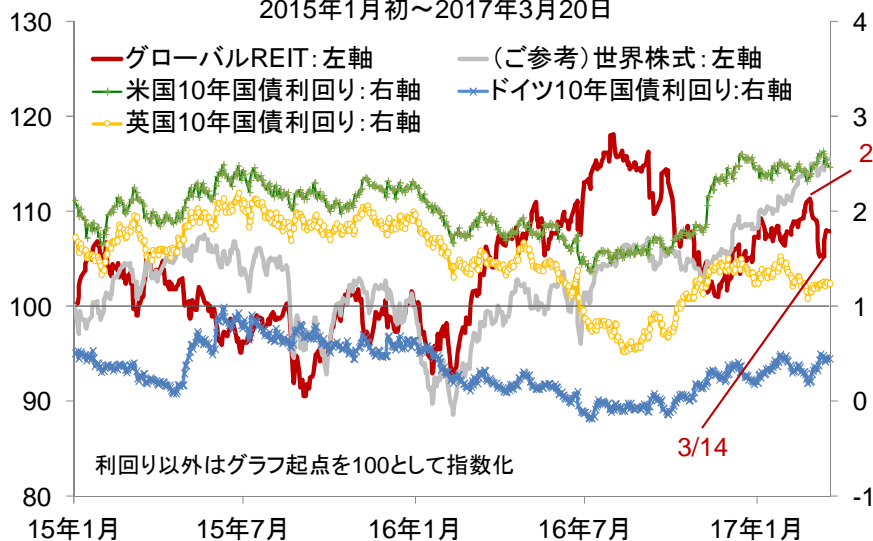
<今回の特集>

REITの決算内容

足元の マーケット まとめ

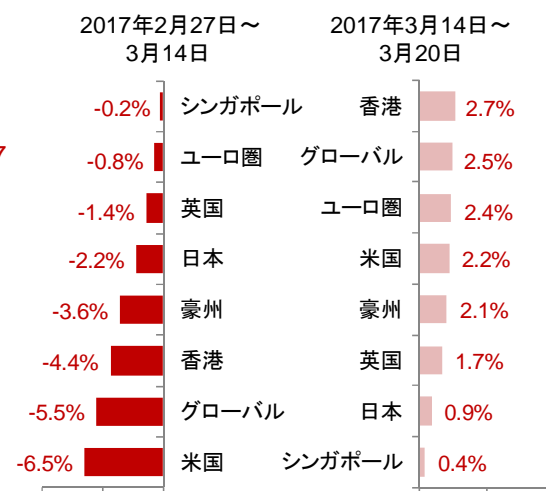
グローバルREIT市場は、2月は、欧米および中国における堅調な経済指標の発表や、トランプ米政権下での政策期待の高まりなどを背景に投資家心理が改善したことから上昇しました。このような中、S&P 先進国 REIT 指数(米ドルベース)は、2月27日に年初来高値を付けました。しかしながら、3月に入ると、米利上げ観測の強まりとともに長期金利が上昇したことから下落基調となりました。ただし、14日・15日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、追加利上げが決定されたものの、年内の利上げペース加速が示唆されなかったこと、そして、オランダの下院選挙も与党が勝利する結果となったことを受け長期金利が低下したことなどから、15日以降、グローバルREITは上昇に転じています。

<グローバルREIT(米ドルベース)と主要国の長期金利> (%)
2015年1月初～2017年3月20日



グローバルREIT: S&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)、
世界株式: MSCIワールド指数(米ドルベース/トータルリターン)

REITの国・地域別騰落率



各国・地域のREITは、S&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース/トータルリターン)を使用
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

REITの決算内容は概ね良好

次ページ以降で詳しく
ご紹介しています

<REITの決算内容(市場予想対比)>

	期間	予想を上回る	予想通り	予想を下回る	合計
米国	2016年10-12月期	58%	24%	18%	100%
豪州	2016年7-12月期	23%	62%	15%	100%
大陸欧州	2016年(通年)*	7%	64%	29%	100%

※上記決算内容は、米国、豪州については、S&P米国REIT指数、S&P豪州REIT指数の構成銘柄をもとに、大陸欧州については、S&P 欧州(英国を除く)REIT指数構成銘柄のうち、決算が発表された14銘柄(指数時価総額の約8割を占める)にて算出

* 14銘柄のうち、1銘柄は2016年1-6月期の決算内容、別の1銘柄は2016年7-9月期の決算内容で算出 出所:ラサール

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

米国REITの2016年10-12月期決算

約6割で「予想を上回る」決算内容を確認



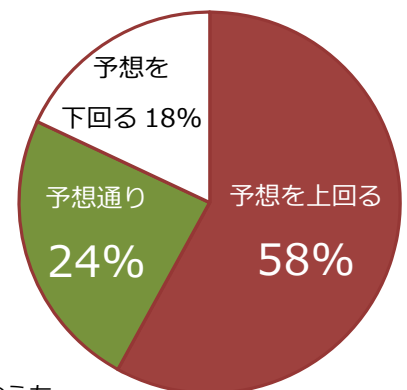
リサ・カーフマン
北米ポートフォリオマネージャー

Q1 決算はどうでしたか？

米国REITの2016年10-12月期の決算をみると、**予想を上回る、または予想通りの決算内容となるREITが全体の8割超を占め**、良好な内容が確認されました。不動産ファンダメンタルズ（賃料・稼働率など）がサイクルの成熟期に差し掛かり成長ペースは緩やかなものの、良好な環境が改めて再認識できる内容となりました。

※右グラフは、S&P 米国REIT指数の構成銘柄のうち、指数時価総額の約9割に当たる銘柄および指数に含まれていないインフラセクターの一部銘柄にて算出

米国REITの
2016年10-12月期の
決算内容
(市場予想対比)



出所：ラサール

Q2 決算内容について詳しく教えてください。

セクター別にみると、賃貸住宅、物流施設、個人向け倉庫、およびインフラ施設（通信基地局、空港、有料道路など）を保有するセクター（以下、インフラセクター）で、特に良好な保有物件の利益成長がみられました。また、商業施設REITの中でも、郊外型ショッピングモールを保有するREITは良好な決算内容でした。同セクターは、引き続きeコマースとの競合、および、大手小売テナントの店舗閉鎖などが向かい風となる可能性があります。しかし、立地の良い優良物件は高い売上と集客力が見込めることから、これらを保有するREITは引き続き高い競争力を維持すると考えます。インフラセクターでは、特に基地局を保有するREITが好調です。これらのREITは、基地局上部のアンテナ部分をユーザーに賃貸し、賃料収入を得ています。そのため、通信量の増加に伴う大手通信会社による活発な設備投資が追い風となっています。個人向け倉庫セクターでは、稼働率はほぼ横ばいだったものの、予想よりも高い賃料成長がみられたことが、良好な決算内容につながりました。

Q3 今後の見通しは？

トランプ大統領は減税や財政支出の拡大について繰り返し言及しているものの、具体的な政策を打ち出すまでには至っておらず、景気見通しには不透明感が残ります。ただし、REITの中には、慎重ながらも、トランプ大統領が打ち出している経済成長重視の政策が実現すれば、不動産ファンダメンタルズにもプラスに影響するという楽観的な見方を示しているものもあります。なお、財政政策は、不動産市場への即効性に欠けるものの、中長期的には不動産市場を下支えするものと考えます。

ラサールでは、米国REITについて、2017年も引き続き緩やかな利益成長を見込んでいます。特に、物流施設セクターではeコマースによる需要の増加、インフラセクターでは前述のような基地局などITインフラの需要増加がプラスに影響し、個人向け倉庫セクターと共に最も高い保有物件の利益成長を見込んでいます。米国REITは歴史的にみても非常に高い財務健全性を有しており、新規物件の取得や資金調達などの側面からみても、優位な状況にあります。ラサールでは、緩やかな経済成長を背景とした保有不動産の利益成長、高い財務健全性などにより、今後数年間、年率約5%から6%の利益成長を達成するとみています。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

豪州REITの2016年7-12月期決算

堅調な決算内容を確認、特にオフィスが良好



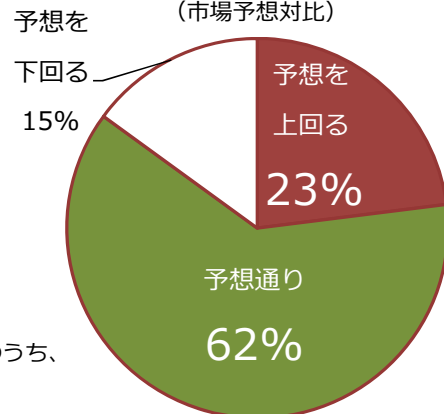
デビッド・ファン
アジア太平洋
副ポートフォリオマネージャー

Q1 決算はどうでしたか？

豪州REITの2016年7-12月期の決算をみると、**予想を上回る、または予想通りの決算内容となるREITが全体の8割超**を占めるなど、良好な内容が確認されました。

※右グラフは、S&P 豪州REIT指数の構成銘柄のうち、指数時価総額の約9割に当たる銘柄にて算出

豪州REITの
2016年7-12月期の
決算内容
(市場予想対比)



出所：ラサール

Q2 決算内容について詳しく教えてください。

オフィスセクターの決算内容は、予想通り、または予想を上回る内容となり、主要銘柄による通年（豪州の会計年度は7月始まり）の業績予想の上方修正もみられました。シドニーやメルボルンの良好な不動産ファンダメンタルズがプラスに寄与した結果と考えます。商業施設セクターの決算内容は予想通りとなりました。当セクターでは、既に、募集賃料が既存賃料よりも低くなっているものの、複数のREITで改善がみられるなど、予想よりも良好な内容がみられました。また、小売テナントの倒産がみられるなど向かい風もある一方で、豪州の小売売上高が前年比で年率3%超増加していることは、商業施設セクターにとってはプラスの要因になったと考えられます。物流施設セクターの決算は、賃料成長が限定的だったこともあり予想どおりの内容となりました。

Q3 今後の見通しは？

不動産ファンダメンタルズが全体的に堅調なことから、今後も良好な決算内容が期待できると考えます。すでに大半のREITは堅調な不動産ファンダメンタルズを受け、通年の業績予想を上方修正しています。

セクター別では、シドニー（特にビジネス中心地区）とメルボルンのオフィスセクターが最も堅調で、他の国・地域と比べても、今後最も高い賃料成長を達成するとみています。再開発による物件の取り壊しやオフィスから賃貸住宅への用途転換もみられることなどから、賃貸可能物件は減少しており、また新規の物件供給が限定的なことも、高い賃料成長を下支えすると考えます。需給バランスがひっ迫している中、契約更新時に既存賃料よりも高い賃料での契約が見込めることから、今後良好な利益成長が期待できると考えます。商業施設セクターでは、国際的なブランドが優良物件の賃借を好むこともあり、優良物件とそれ以外の物件の格差が拡大するとみています。シドニーやメルボルンなどで人口の流入が流出を上回ることが予測されており、同セクターおよび賃貸住宅セクターにとって追い風になると考えます。これらの都市に物件を保有するREITは今後良好な利益成長が期待され、豪州REITは今後数年間にわたり年率約6%台の利益成長率を達成すると見込んでいます。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

大陸欧州REITの2016年の決算

堅調な決算内容を確認、ただしセクター・立地でマチマチ



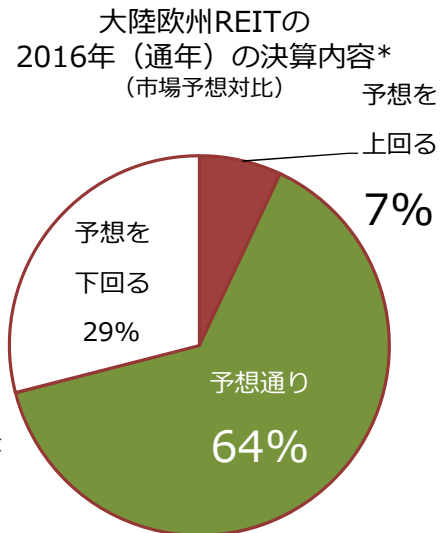
ミリアム・ワインナズ
欧州副ポートフォリオマネージャー

Q1 決算はどうでしたか？

大陸欧州REITは、時価総額上位7銘柄が指数時価総額の約7割を占めています。2016年の決算では、これらを含む14銘柄の決算が発表され、**予想を上回る、または予想通りの決算内容となるREITが7割超***と良好な内容が確認されました。

*14銘柄のうち、1銘柄は2016年1-6月期の決算内容、別の1銘柄は2016年7-9月期の決算内容で算出

※右グラフはS&P 欧州（英国を除く）REIT指数構成銘柄のうち決算が発表された14銘柄（指数時価総額の約8割を占める）にて算出



出所：ラサール

Q2 決算内容について詳しく教えてください。

決算内容は、セクターや立地などによって異なる状況となりました。

セクター別にみると、商業施設セクターでは、目抜き通りに立地する小売店舗やショッピングモールなどの、床面積当たりの売上高が高い物件を保有するREITの決算内容は予想通り良好な内容となりました。これは主に契約更新時により高い賃料で契約を締結することが可能だったためです。一方で、生活必需品を扱う商業施設では予想を下回ったREITもみられました。地域別でみると、スペインにおいて、オフィスや商業施設の物件を保有しているREITで良好な決算内容がみられました。フランスのオフィスセクターについては、銘柄によって異なり、予想通りのものもあれば、若干下回ったものもありました。ドイツのオフィスセクターについては、大幅な賃料成長がみられるなど、堅調な内容が確認されました。

Q3 今後の見通しは？

オフィスセクターでは、大陸欧州の主要都市で賃貸借の需給が緩やかに改善しています。英国のEU（欧州連合）離脱選択を受け、今後の展開によっては、ロンドンからのオフィス移転がパリ、フランクフルトなどのオフィスセクターにとって追い風になる可能性が考えられます。しかし、これらの都市では、大きな床面積を有する優良物件は不足しており、移転を希望する大手企業が入居可能な物件が限られています。商業施設セクターでは、eコマースとの競合が今後のREITの成長にとって向かい風となる可能性が考えられます。しかし、ブランド戦略の一環としてテナントが優れた立地条件を有する物件に入居する志向が高まっていることは、これらの物件を保有するREITにとって追い風になると考えます。小売業者の倒産がみられていることや、その代りとなるテナントからの賃借需要があまりみられないことは、非優良物件にとっては向かい風になると考えます。

大陸欧州でみられる緩やかな景気拡大は、不動産ファンダメンタルズにプラスに寄与すると考えます。特に主要都市のオフィスや優良商業施設を保有するREITにとって追い風になると考えます。この他、REITによる外部成長（新規開発や物件取得）や借入コストの低下も利益成長のプラス要因になると考えます。ラサールでは、大陸欧州REITは今後数年間にわたり年率約5%から6%の利益成長率を達成すると考えます。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

英国REITの2016年の決算

複数のセクターで良好な利益成長を確認



マット・スグリジ
欧州ポートフォリオマネージャー

Q1 決算はどうでしたか？

英国REITは、時価総額上位8銘柄がS&P 英国REIT指数の約75%を占めています。その8銘柄の内、現時点で2016年通年の決算発表が確認できているのは4銘柄のみです（残りの4銘柄は5月以降に決算内容を発表予定）。決算を発表した4銘柄のうち、**2社が予想を上回り、2社が予想通りの内容**となりました（市場予想対比）。

Q2 決算内容について詳しく教えてください。

英国REIT（4銘柄）の決算内容は良好です。EU離脱選択による影響が懸念されていたロンドンにおいても、予想を上回る新規賃貸借契約（床面積ベース）がみられました。また、ロンドンにおける活発な物件取引が、REITが保有する不動産価格を下支えしたとみられます。

物流施設セクターの決算は予想通りとなりましたが、前年比4%増の賃料収入がみられました。稼働率が予想よりも高く、安定して推移したことは追い風となりました。商業施設セクターの決算は予想を上回り、前年比2%から3%増の賃料収入がみられました。オフィスセクターの決算内容も予想を上回り、ロンドンウエストエンドに保有する物件では、高い稼働率が下支えとなり、前年比5%超を超える賃料収入の増加がみられました。

また、ロンドンウエストエンドのオフィスと、物流施設の開発案件では、物件竣工前の段階で、事前予想よりも高い賃料での成約がみられます。オフィスセクターでは、REITが、取得時よりも高い価格で物件を売却した事例もあり、利益成長に寄与しています。

Q3 今後の見通しは？

EU離脱に向けた協議が始まった後はその進展に伴ない、賃料や物件価値は下落することが予想されます。一方で、①足元の募集賃料は既存賃料よりも高く、契約更新による賃料収入の増加が見込めること、②開発中の物件の竣工による賃料収入の増加が見込まれること、③高い財務健全性と金利の低下を背景とした借入コストの低下が見込めることなどが、REITの収益性を高めると考えます。また、足元では、当初想定よりも賃料および不動産価格は下落していません。これは、イングランド銀行（中央銀行）による緩和的な金融政策、および、国際的な市場としてロンドンという都市が引き続き高い魅力を有していることなどが背景と考えられます。加えて、EU離脱選択による先行き不透明感を背景に、新規の物件供給が限定的なことも、不動産の需給バランスの悪化に歯止めをかけている要因になっているとみられます。

以上を踏まえ、ラサールでは、英国REITは今後数年間にわたり平均で年率約4%から5%の利益成長率を達成すると考えます。英国REITの分配金利回りは、同国内でみると、他の資産と比べて高い水準にあるうえ、最近ではオフィスセクターや賃貸住宅セクターなどの複数のREITで、物件売却資金を原資とした分配金が払い出されており、分配金の側面からも高い魅力を有していると考えます。

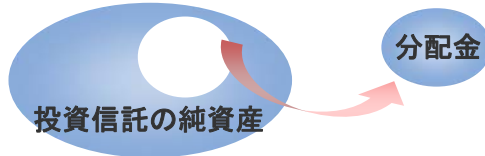
上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

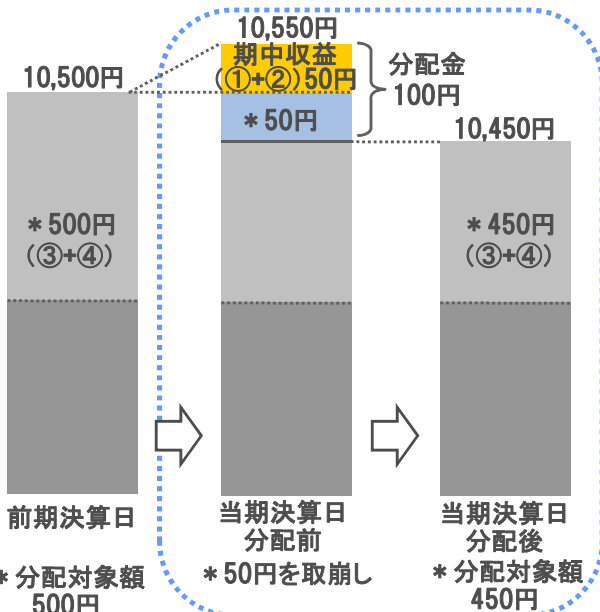
投資信託で分配金が支払われるイメージ



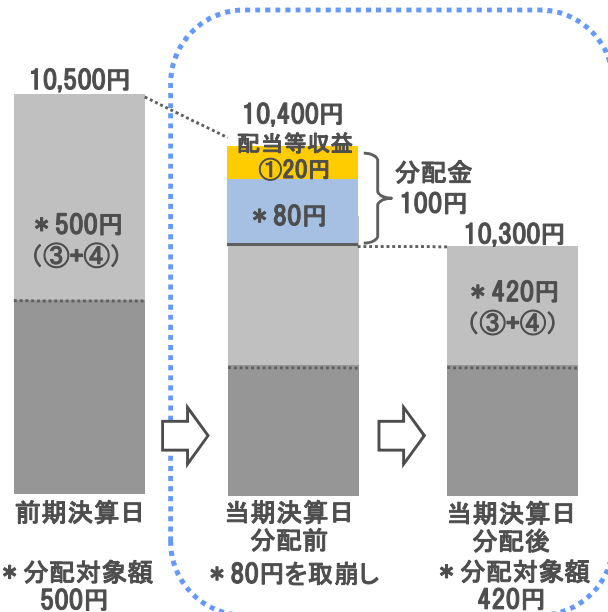
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

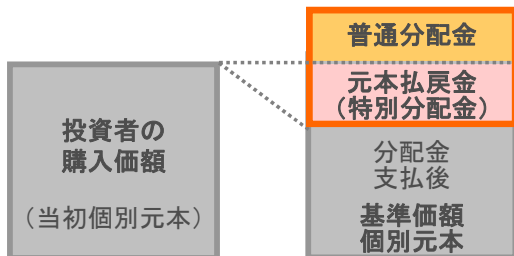


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

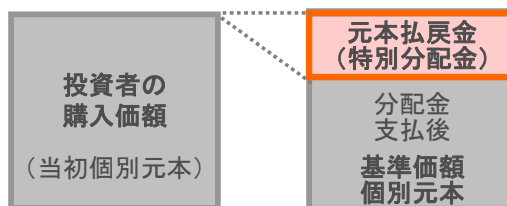
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、**3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、**年率1.62%(税抜1.5%)**を乗じて得た額
その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]<http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○		○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○			
はくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○		○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。